

平成 22 年 度
北 海 道 局 関 係 予 算 概 要

平成 22 年 1 月
国 土 交 通 省 北 海 道 局

[注]

1. 記載した内容の中には、実施計画の段階で確定するものも含まれている。
2. 予算額については、四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

目 次

I	平成22年度北海道開発予算の概要	1
1	北海道総合開発計画の主要施策の推進	1
2	北海道開発事業費（一般公共事業）	2
3	行政経費（一般公共事業以外の施策）	3
II	平成22年度北海道開発予算総括表	4
III	主要施策ごとの主な事業・調査	6
1	グローバルな競争力ある自立的安定経済の実現	6
2	地球環境時代を先導し自然と共生する持続可能な地域社会の形成	8
3	魅力と活力ある北国の地域づくり・まちづくり	9
4	内外の交流を支えるネットワークとモビリティの向上	11
5	安全・安心な国土づくり	13
IV	主要施策の進め方	15
1	多様な連携・協働	15
2	新たな北海道イニシアティブ	16
	(参考) 人流・物流ネットワークを支える基幹的な交通基盤の整備	18

I 平成 22 年度北海道開発予算の概要

1 北海道総合開発計画の主要施策の推進

「新たな北海道総合開発計画」（平成 20 年 7 月 4 日閣議決定）に掲げられている主要施策に沿って、北海道開発に係る所要の事業等を総合的に推進する。その際、地域との連携を一層深化させるとともに、必要性の高い事業への重点投資を行うことにより、我が国の課題解決への貢献、地域の活性化等を図る。

（1）グローバルな競争力ある自立的安定経済の実現

- ① 食料供給力の強化
- ② 国際競争力の高い魅力ある観光地づくり
- ③ 東アジアと共に成長する産業群の形成

（2）地球環境時代を先導し自然と共生する持続可能な地域社会の形成

- ① 自然共生社会の形成
- ② 循環型社会の形成
- ③ 低炭素社会の形成

（3）魅力と活力ある北国の地域づくり・まちづくり

- ① 広域的な生活圏の形成と交流・連携強化
- ② 都市における機能の強化と魅力の向上
- ③ 多様で個性的な北国の地域づくり

（4）内外の交流を支えるネットワークとモビリティの向上

- ① 国内外に開かれた広域交通ネットワークの構築
- ② 地域交通・情報通信基盤の形成
- ③ 冬期交通の信頼性向上

（5）安全・安心な国土づくり

- ① 頻発する自然災害に備える防災対策の推進
- ② ハード・ソフト一体となった総合的な防災・減災対策の推進
- ③ 道路交通事故等の無い社会を目指した交通安全対策の推進

※ 具体的な事業の例については、「Ⅲ 主要施策ごとの主な事業・調査」（P 6～14）参照

2 北海道開発事業費（一般公共事業）

北海道の社会資本整備については、「新たな北海道総合開発計画」が着実に推進されるよう、効率的で地域の実情にあった事業に重点化を図るとともに、直轄事業と新たに創設された地方公共団体が行う社会資本整備に係る交付金に基づく事業等とが密接に連携し、魅力ある観光地づくり等将来の北海道の発展や地域の活性化に資する基盤整備を進める。

○ 平成 22 年度 総額 4,754 億円（対前年度比 0.83 倍）

○ 横断的な政策テーマへの機動的・重点的な対応（特定開発事業推進費等）
92.1 億円（対前年度比 0.72 倍）

▷ 特定テーマに係る総合開発事業の重点的・集中的な推進
（北海道特定特別総合開発事業推進費）
7.1 億円（対前年度比 0.28 倍）

▷ 補助メニューを活用し、地域の自主性・裁量性を活かした北海道・市町村等の連携による地域づくりを推進、あわせて道州制に向けた諸検討に活用
（北海道特定地域連携事業推進費）
85.0 億円（対前年度比 0.85 倍）

3 行政経費（一般公共事業以外の施策）

一般公共事業による施策の推進と相まって、北海道総合開発計画に関する企画、立案及び推進に必要な調査・事業等を実施し、施策の総合性、有効性を高めるとともに、北海道の地域特性を踏まえた活力ある発展を図る。

○ 北海道開発計画費

2.5億円（対前年度比0.49倍）

北海道開発法に基づき国が策定する北海道総合開発計画の企画、立案及び推進に必要な調査を実施する。

- ▷ 計画に基づく施策の進捗状況や推進方策を検討するための基礎的な調査（1.5億円）
- ▷ 北海道の資源・特性を活かした先駆的・実験的な調査（継続調査）（1.0億円）

○ アイヌ伝統等普及啓発等経費

1.2億円（対前年度比0.92倍）

「アイヌ政策のあり方に関する有識者懇談会報告書」（平成21年7月29日）で提言された事項の実現に向け、小中学生向け副読本の利活用の充実、アイヌ文化等状況調査の実施など、アイヌの伝統及びアイヌ文化に関する知識の普及及び啓発に関する施策を、文化庁、北海道等関係機関と連携し一層推進する。

○ 北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金

1.0億円（対前年度比1.00倍）

北海道が作成した第6期振興計画を踏まえ、北方領土隣接地域（根室市等1市4町）の振興及び住民の生活の安定を図るため、同地域の産業振興及び交流推進に資する事業を推進する。

II 平成22年度北海道開発予算総括表

事 項		平成22年度 予 算 額 (A)
		[652,856]
I	北海道開発事業費	475,414
1	治山治水	88,981
	治海	79,772
	山岸	8,173
		1,036
2	道路整備	147,378
3	港湾空港鉄道等	24,623
	湾港	16,462
	空	8,161
4	住宅都市環境整備	21,870
	住宅対策	162
	都市環境整備	21,708
	道路環境整備	20,830
	都市水環境整備	878
5	公園水道廃棄物処理等	9,996
	水道	2,603
	水	4,094
	廃棄物処理	1,483
	国営公園	1,816
6	農林水産基盤整備	95,063
	農業農村整備	50,572
	森林整備	4,408
	水産基盤整備	24,790
	農山漁村地域整備	15,293
7	特定開発事業推進費等	9,210
II	北海道災害復旧事業等工事諸費	29
III	北海道開発計画費	251
IV	アイヌ伝統等普及啓発等経費	118
V	その他一般行政費等	9,879
合	計	485,691

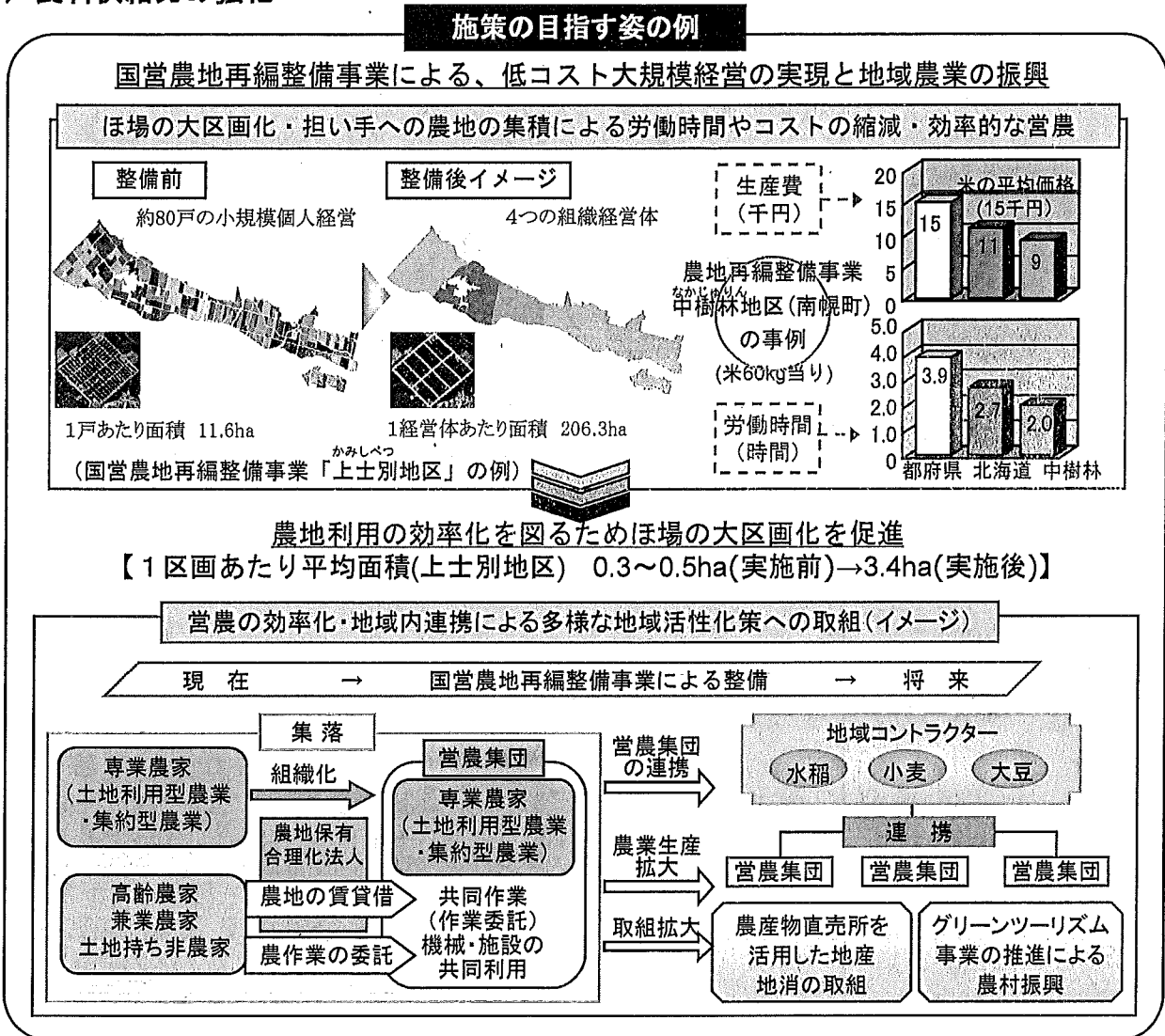
(単位：百万円)

前 予	年 算 額 (B)	倍 率 (A/B)	備 考
	[814,681]	[0.80]	1 上段 [] 書は総事業費である。 なお、特定開発事業推進費等に係る 事業費は含まれていない。
	574,808	0.83	
	120,301	0.74	2 「北海道開発事業費」総額には、 左欄のほか新たに計上される交付金 「社会資本総合整備」が含まれてい る。
	105,343	0.76	
	10,782	0.76	
	4,176	0.25	3 特定開発事業推進費等には、北海 道特定地域連携事業推進費（平成22 年度予算額 8,500百万円及び前年 度予算額 10,000百万円）が含まれ ている。
	181,283	0.81	
	29,676	0.83	
	21,097	0.78	4 その他一般行政費等には、北方領 土隣接地域振興等事業推進費補助金 （平成22年度予算額 100百万円及 び前年度予算額 100百万円）が含 まれている。
	8,579	0.95	
	49,963	0.44	
	16,218	0.01	5 本表のほか、北海道開発の推進の ための研究開発に要する経費がある （（独）土木研究所経費 平成22年 度予算額 9,621百万円及び前年度 予算額 9,894百万円の内数）。
	33,745	0.64	
	32,623	0.64	
	1,122	0.78	6 四捨五入の関係で合計と内訳が一 致しない場合がある。
	34,396	0.29	
	21,392	0.12	
	4,977	0.82	
	1,523	0.97	
	6,504	0.28	
	146,409	0.65	
	107,747	0.47	
	6,615	0.67	
	32,047	0.77	
	—	—	
	12,780	0.72	
	28	1.02	
	509	0.49	
	128	0.92	
	10,039	0.98	
	585,512	0.83	

Ⅲ 主要施策ごとの主な事業・調査

1 グローバルな競争力ある自立的安定経済の実現

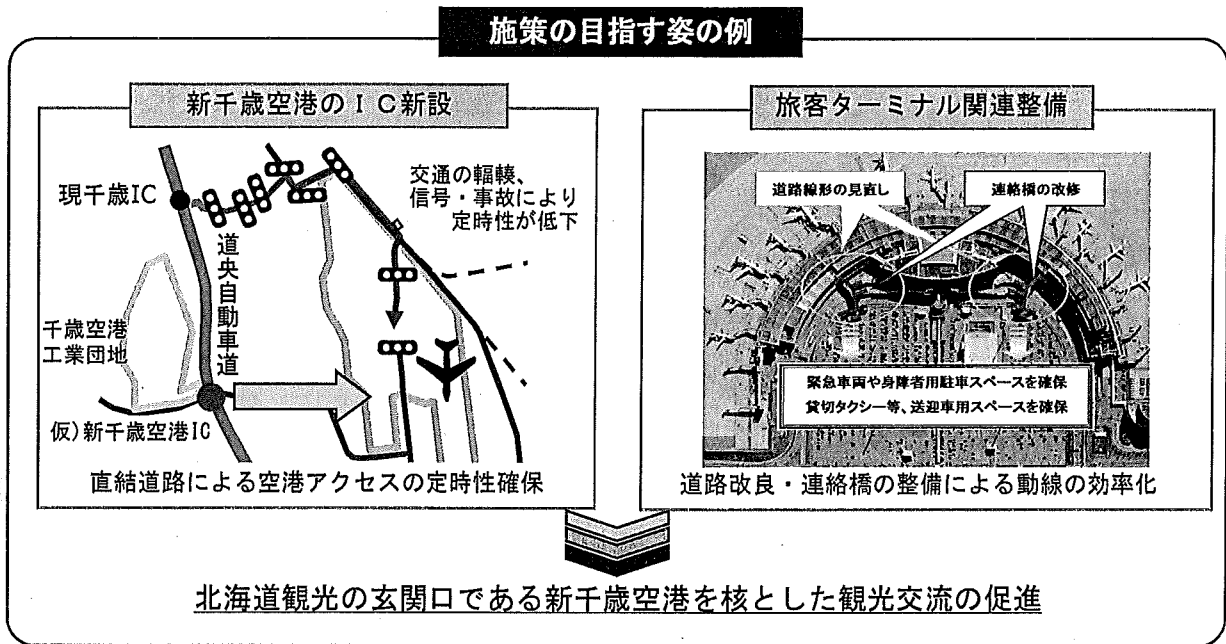
(1) 食料供給力の強化



平成22年度の主な事業と効果

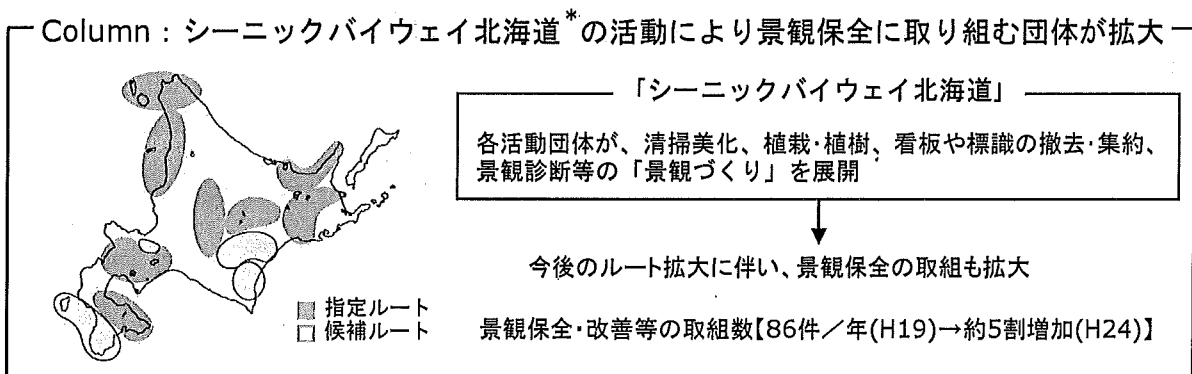
- ▷ ほ場の大区画化や利用集積の促進 - 国営農地再編整備事業等
【事業効果】 農地利用の効率化による生産コスト低減や経営規模の拡大
- ▷ 農地や農業水利ストックの保全・更新 - 国営かんがい排水事業、国営総合農地防災事業等
【事業効果】 農業用排水施設や泥炭農地の機能改良・回復による生産力の確保
- ▷ 生育条件を改善する、きめ細やかなほ場の整備 - 畑地帯総合整備事業、経営体育成基盤整備事業等
【事業効果】 安全で高品質な農作物の安定的生産
- ▷ 飼料基盤の整備 - 道営草地整備事業
【事業効果】 草地の生産性向上を図り、自給飼料を増産
- ▷ 豊かな海域環境の創出、漁港の高度な衛生管理対策の推進 - 水産基盤整備事業
【事業効果】 水産資源の生産力向上、安全で高品質な水産物の供給

(2) 国際競争力の高い魅力ある観光地づくり



平成22年度の主な事業と効果

- ▷ 利便性の高い旅客船ターミナルの整備 ー 釧路港等
【成果目標】 中心市街地から旅客船対応ふ頭までの徒歩移動時間 約30分(H19)→約20分(H24)
- ▷ 環境負荷の低減を図る観光地に対する客観評価体系構築に関する実証調査
【調査目的】 環境負荷の低減を図る観光地における総合的な客観評価・格付け体系の構築



(3) 東アジアと共に成長する産業群の形成

平成22年度の主な事業と効果

- ▷ 港湾を核とした産業振興 ー 苫小牧港、石狩湾新港、釧路港等
【事業効果】 背後圏との陸上輸送距離の短縮等による物流コストの削減

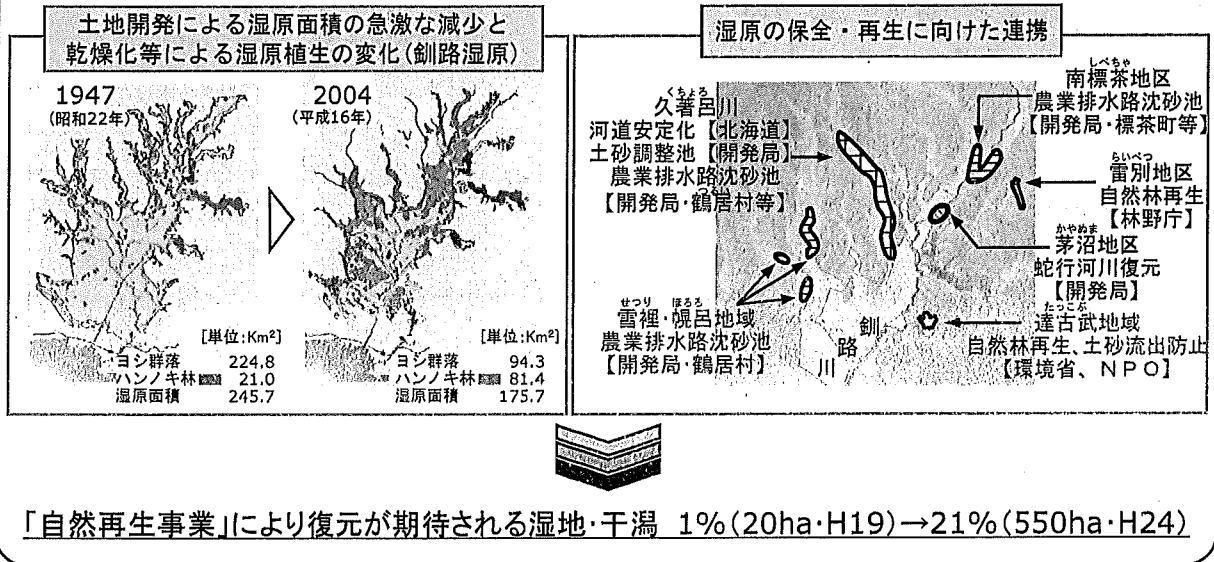
*シーニックバイウェイ北海道 : 地域の活動団体が主体となり、行政等と連携して「美しい景観」「活力ある地域」「魅力ある観光空間」づくりを推進する取組
指定ルート=8ルート、63市町村、224団体
候補ルート=4ルート、21市町村、134団体

2 地球環境時代を先導し自然と共生する持続可能な地域社会の形成

(1) 自然共生社会の形成

施策の目指す姿の例

湿地・干潟の復元による生態系の健全性の回復



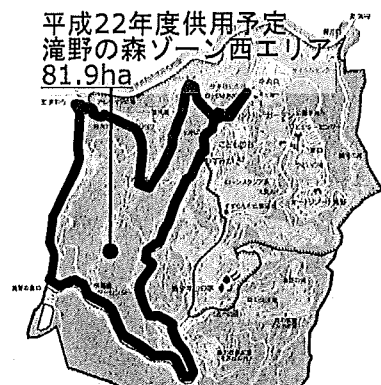
平成22年度の主な事業と効果

- ▷ ラムサール条約湿地等における自然再生事業 一 釧路湿原等
【事業効果】 貴重な湿地環境等の保全・再生
- ▷ 流域の取組と一体となった水質浄化対策の推進 一 網走湖等
【事業効果】 水質汚濁が著しい湖沼の水質を改善
- ▷ 間伐等の森林整備や路網整備の推進
【事業効果】 CO₂の吸収等森林の有する多面的機能の持続的な発揮
- ▷ 水生生物の生息環境に配慮した防波堤の整備 一 釧路港
【成果目標】 防波堤背後の水生生物生息環境の創出 約7千m²(H19)→約47千m²(H24)
- ▷ 下水道、浄化槽による生活排水処理施設の整備 一 札幌市、千歳市等
【成果目標】 汚水処理人口普及率の向上 92.6%(H19)→94.8%(H29)
- ▷ アイヌの伝統等に関する普及啓発の推進
【具体施策】 小中学生向け副読本の利活用の充実、アイヌ文化等状況調査の実施等

Column : 国営滝野すずらん丘陵公園の全園開園

- 道内唯一の国営公園
- ・ 昭和53年から事業着手し、約400haのうち314haを供用
 - ・ 年間入園者数は約60万人
 - ・ 参加型・体験型レクリエーションの場の拡大、冬期レクリエーション、花文化の充実等に寄与

平成22年春 全園開園



(2) 循環型社会の形成

平成22年度の主な事業と効果

- ▷ ごみの資源化を行うリサイクル施設の整備 ー北広島市等
【成果目標】北海道における一般廃棄物のリサイクル率 19%(H19)→27%(H29)
- ▷ 北海道に豊富なバイオマスから生成した生分解性素材の地域内利用推進調査
【調査目的】地域に賦存する未利用バイオマスの生分解性素材への利活用推進

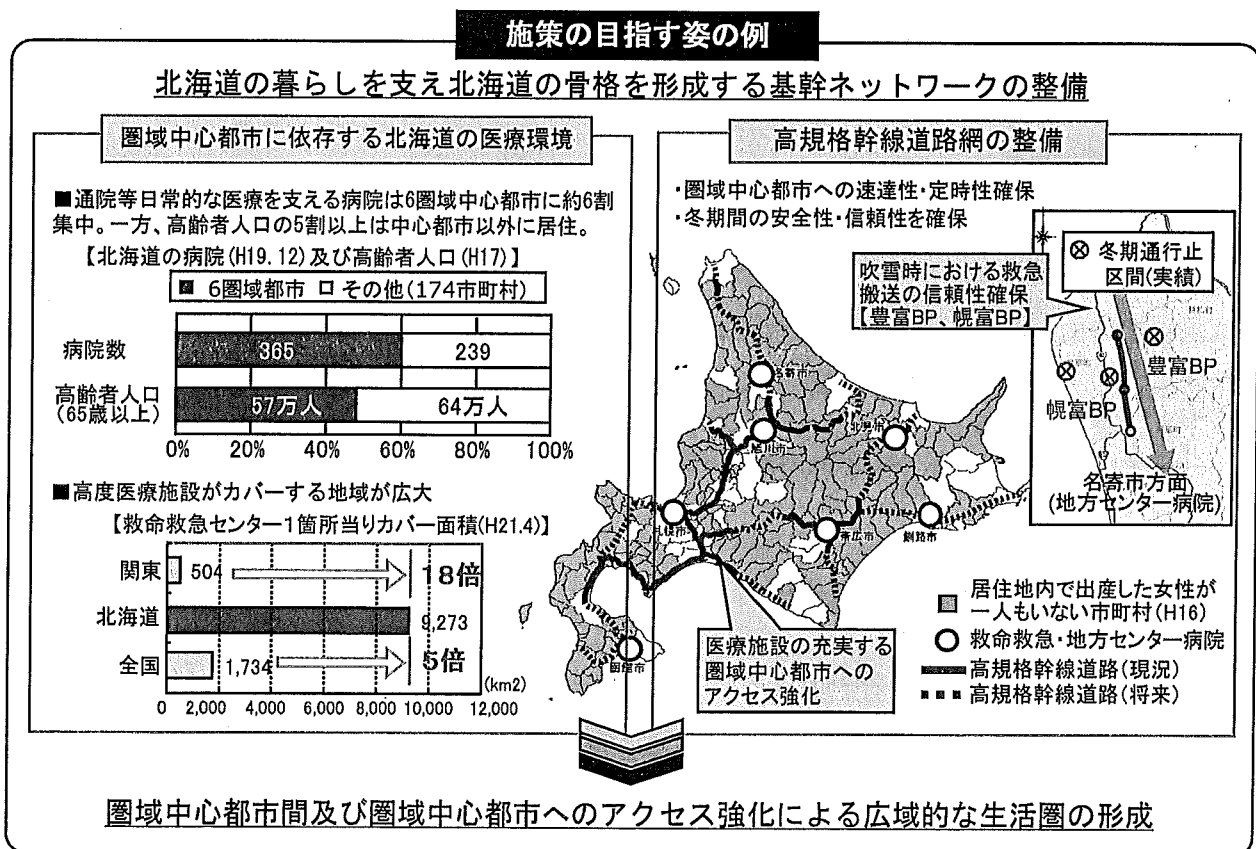
(3) 低炭素社会の形成

平成22年度の主な事業と効果

- ▷ 北海道に適した新たなバイオマス資源等の導入促進事業
【調査目的】バイオマス資源の安定的生産・利活用システムの確立・普及

3 魅力と活力ある北国の地域づくり・まちづくり

(1) 広域的な生活圏の形成と交流・連携強化



平成22年度の主な事業と効果

- ▷ 高規格幹線道路・地域高規格道路網の整備
【事業効果】圏域中心都市等へのアクセス強化(走行速度の改善・定時性の確保等)

(2) 都市における機能の強化と魅力の向上

施策の目指す姿の例

各事業間の連携による「人と環境を重視した都心の顔」づくり

札幌駅前地下歩行空間

自治体・民間・各事業主体が密接に連携

二大拠点の一体化と、冬期バリアフリー環境の整備

都心部の回遊性・快適性を高め、歩いて暮らせる都心の創造を推進

平成22年度の主な事業と効果

- ▷ 都市拠点や歩行空間の整備
【事業効果】渋滞解消・交通円滑化、良質な都市空間の形成、バリアフリー環境の整備
- ▷ 都市公園の整備
【事業効果】水と緑あふれる都市空間の実現
- ▷ ユニバーサルデザインの考え方を踏まえたまちづくり
【成果目標】バリアフリー法に基づく特定道路バリアフリー化率 58%(H19)→90%(H24)
- ▷ 高齢者対応住宅、子育て支援住宅の供給
【事業効果】高齢者の安心な住まい、安心して子供を産み育てる環境の実現
- ▷ 下水道未普及解消クイックプロジェクト(社会実験制度)
【事業効果】低コストで早期かつ機動的な整備が可能な新たな整備手法導入による未普及解消

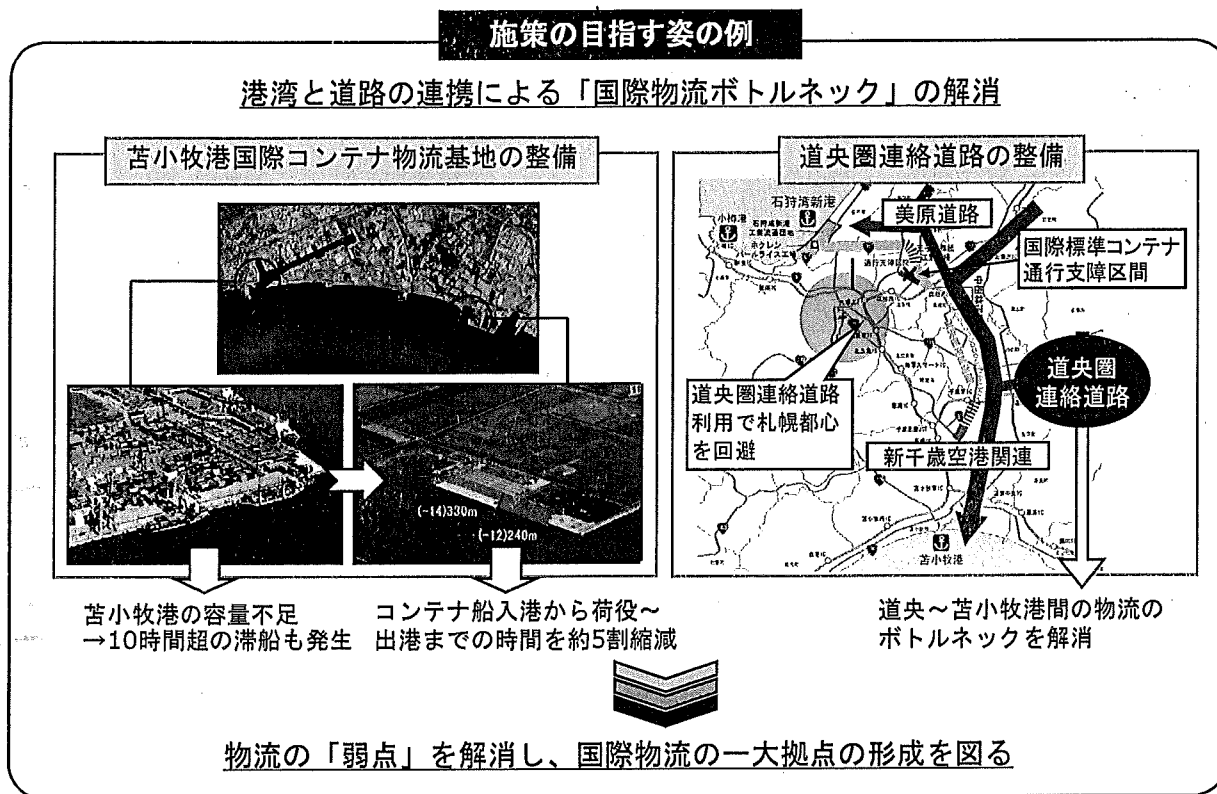
(3) 多様で個性的な北国の地域づくり

平成22年度の主な事業と効果

- ▷ 「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」に基づく隣接地域の振興等
【具体施策】平成21年度に行われた法改正による国の補助率かさ上げ対象事業の拡大

4 内外の交流を支えるネットワークとモビリティの向上

(1) 国内外に開かれた広域交通ネットワークの構築



平成22年度の主な事業と効果

- ▷ 地域高規格道路「道央圏連絡道路」の整備 みはら ー美原道路、新千歳空港関連等
【事業効果】苦小牧港や石狩湾新港へのアクセス強化、道央圏と他圏域を結ぶ物流ネットワーク強化
- ▷ 国際コンテナ物流基地の整備 ー苦小牧港
【成果目標】国際海上コンテナ取扱容量 11万TEU (H19) →30万TEU (H24)
- (北海道新幹線整備への対応)
- ▷ 新幹線駅へのアクセス強化や駅周辺整備
【事業効果】市街地・新幹線駅間のアクセス強化、周辺地域の活性化
- (離島の振興対策)
- ▷ 旅客船ターミナル、フェリーターミナル整備 くつがた ー沓形港、はぼろ 羽幌港、かぶか 香深港
【事業効果】旅客船ネットワークや安定的な離島航路を確保し、離島における産業、生活を支援

(2) 地域交通・情報通信基盤の形成

平成22年度の主な事業と効果

- ▷ 交通結節点の整備
【事業効果】駅へのアクセス強化、バスとの乗継利便性の向上等による公共交通利用促進

Column : 通信管路空間の活用による自治体・民間支援

民間携帯電話会社への貸与
「飛び地合併市町村」の地域イントラ支援
約6.4km
約3.4km
約4.5km
旧阿寒町
旧音別町
網走市

0 10km

河川・道路管理用の通信管路空間や光ファイバを活用した「自治体・民間支援」

光ファイバ

道路管理用対象芯線

民間開放対象芯線

光ファイバケーブル断面図

情報BOX

民間事業者が活用可能な"さや管"

道路管理用光Fを収容している"さや管"

(3) 冬期交通の信頼性向上

施策の目指す姿の例

北海道の人流・物流動線における「冬の弱点」の解消

新千歳空港の気象悪化等による遅延
=年間約3,600便

【対策】ILSの双方向化
→年間約450便を救済

札幌市内環状線内側の国道の積雪時の平均速度
=20km/h以下

旅行速度比較...

無雪

積雪

■ 0~20km/h

雪山で歩行者が見えず左折時にも速度低下

車1台の幅しかないので右折車があると停滞

交差点部の除排雪重点化

・国道12号(北1東1~東13)等
→旅行速度が20km/h台に回復

北海道の交通の定時性・信頼性を確保し、社会経済活動や観光産業を安定化

平成22年度の主な事業と効果

- ▷ 新千歳空港航空機除雪氷作業場の整備 — デアイシングエプロン整備
- 【成果目標】再出発便や後続便、次空港以降での遅延時間を冬期計約210時間短縮

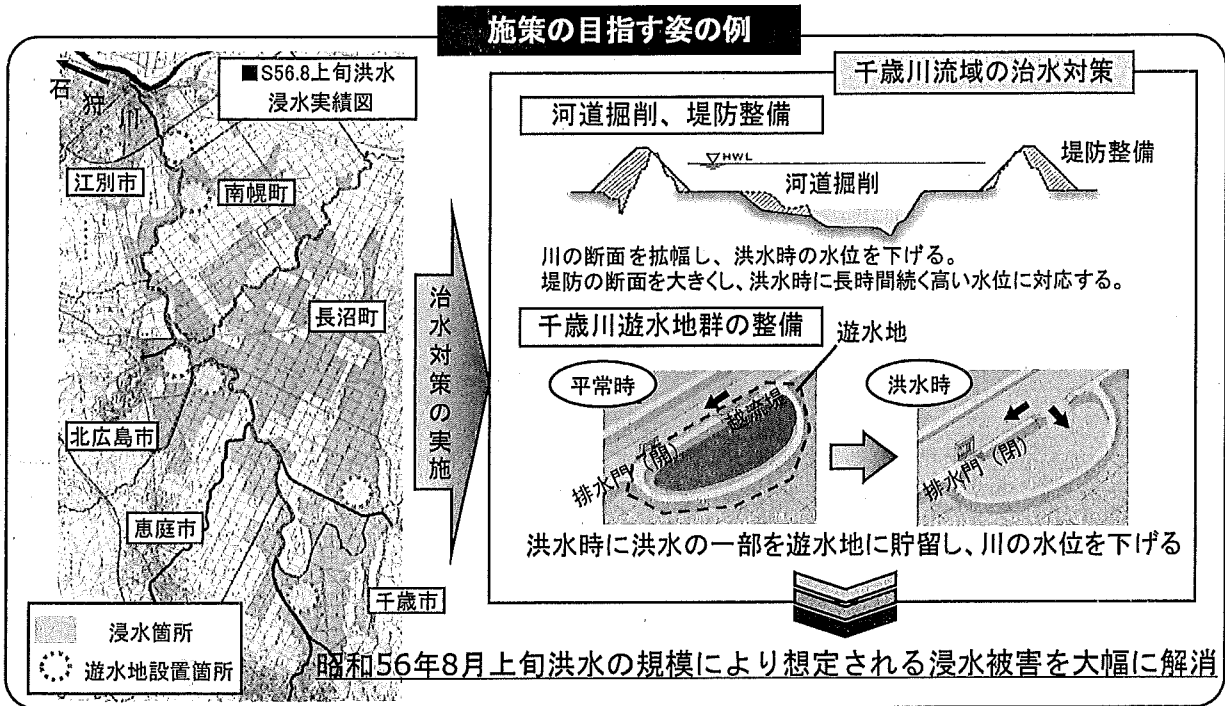
Column : 利用者、NPO、企業等と連携した冬期の歩行環境整備

- 「つるつる路面マップ」の観光客・市民向け配布
- 「転ばないコツおしえます」HPによる情報提供
- 地域ボランティアとの連携
 - ① 札幌市と連携し、市内各コンビニ店舗(H20:602店舗)へ滑り止め砂を提供。冬期ボランティアを拡充。
 - ② 高校生による冬期ボランティアサポートプログラム



5 安全・安心な国土づくり

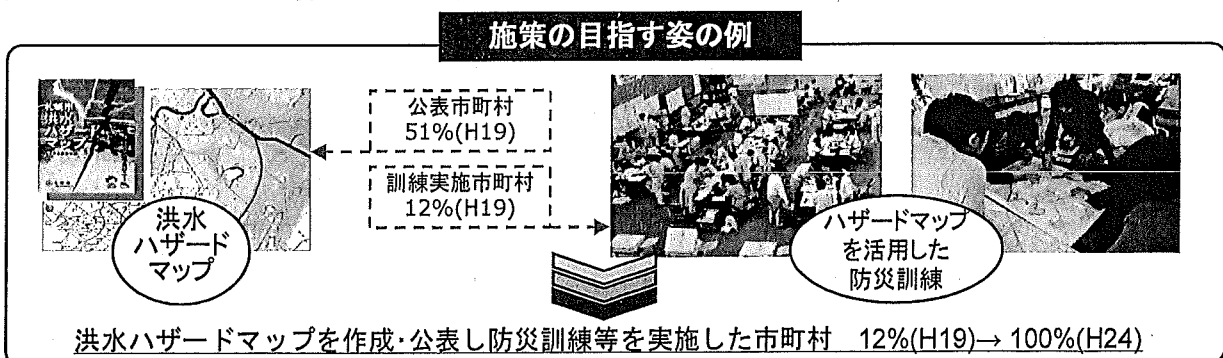
(1) 頻発する自然災害に備える防災対策の推進



平成22年度の主な事業と効果

- ▷ 石狩川、十勝川等重要水系の河川整備 ー千歳川流域の治水対策等
【事業効果】石狩川水系等の治水安全度の向上
- ▷ 火山噴火や集中豪雨による土砂災害への対策 ー^{たるまえ}樽前山等
【事業効果】火山噴火に起因する土砂災害の被害軽減、災害時要援護者関連施設等の安全確保
- ▷ 高潮、海岸侵食による甚大な被害を防止する海岸事業の実施 ー^{いぶり}胆振海岸等
【事業効果】越波による背後地域の被害軽減
- ▷ 道路防災・防雪対策、橋脚補強等の耐震対策の推進 ー^{えりひろ}336号襟広防災等
【事業効果】迂回交通の解消、緊急輸送道路の確保
- ▷ 道路橋の予防保全対策の推進
【事業効果】早期の損傷補修による橋梁の長寿命化・ライフサイクルコストの縮減
- ▷ 防災公園の整備
【事業効果】災害時における円滑な避難・復旧復興活動の拠点整備
- ▷ 安全・安心の確保を図る治山対策の推進
【事業効果】山地災害の予防、荒廃山地等の復旧整備
- ▷ 港湾における耐震強化岸壁の整備 ー石狩湾新港、釧路港等
【事業効果】全国に比べて整備が遅れている耐震強化岸壁を整備し、緊急物資等の輸送を確保
- ▷ 水道施設の防災・危機管理対策 ー札幌市等
【事業効果】災害時における給水確保等ライフライン機能の強化

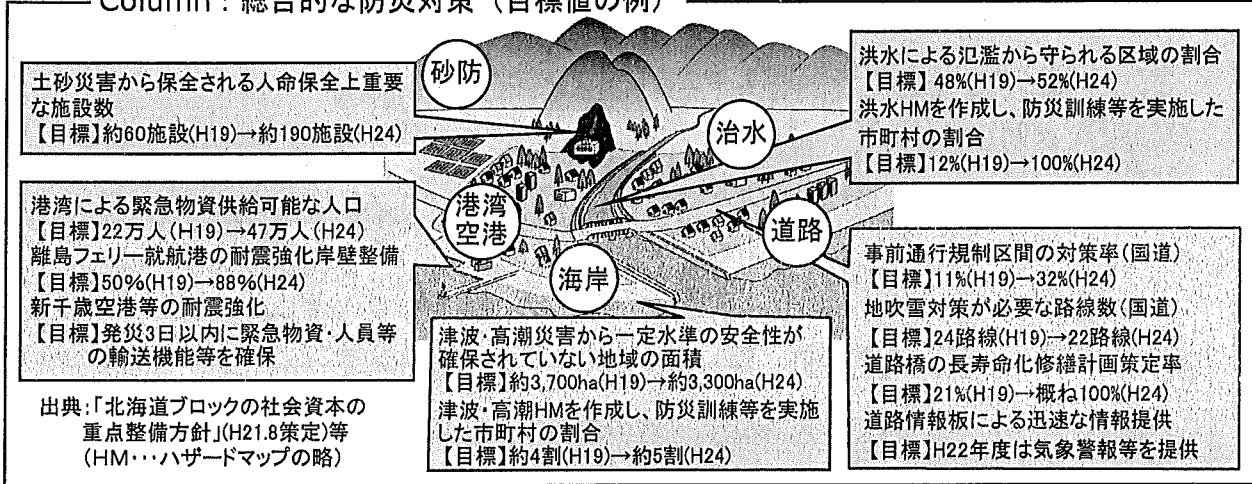
(2) ハード・ソフト一体となった総合的な防災・減災対策の推進



平成22年度の主な事業と効果

- ▷ 洪水ハザードマップの作成及びその活用を支援
【効果】洪水ハザードマップを活用した防災訓練等の実施により水害時の避難を円滑化
- ▷ 河川防災ステーション・水防拠点の整備 ^{とよころ} - 豊頃町等
【効果】出水時の水防活動や災害復旧の拠点となる河川防災ステーション・水防拠点を整備
- ▷ 防災情報共有システム参加市町村の拡大
【効果】防災関係機関が現地動画情報などの防災情報を共有し、迅速かつ的確な災害対応を実施

Column : 総合的な防災対策（目標値の例）

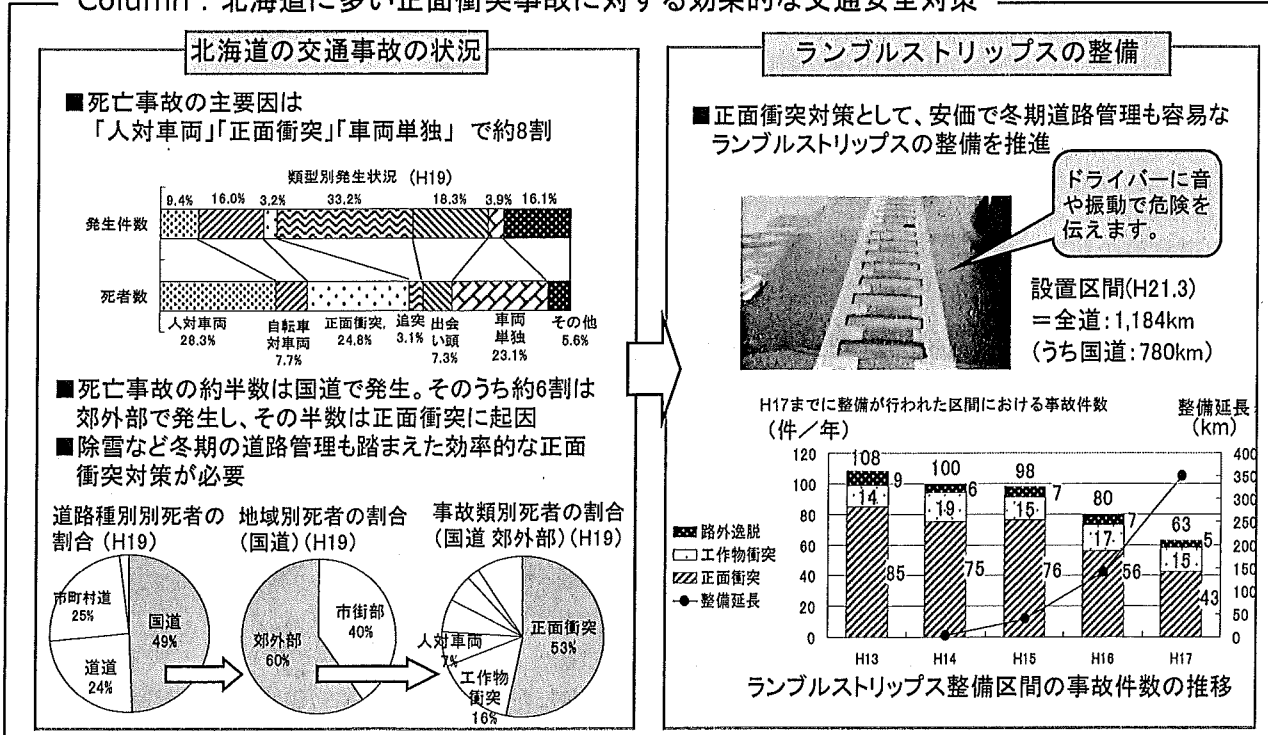


(3) 道路交通事故等の無い社会を目指した交通安全対策の推進

平成22年度の主な事業と効果

- ▷ 事故多発区間における集中的事故対策や通学路等歩行空間の整備
【成果目標】道路交通における死傷事故率(H24: H19比1割削減)
- ▷ 生活道路における交通死傷事故の抑止(「あんしん歩行エリア」整備)
【成果目標】エリア内の歩行者・自転車死傷事故抑止率(H24: H19比約2割抑止)

Column : 北海道に多い正面衝突事故に対する効果的な交通安全対策



IV 主要施策の進め方

1 多様な連携・協働

(1) 地域づくりの方向 ～多様な主体による地域の将来像の共有～

北海道総合開発計画の地域展開を図るため、開発建設部、支庁、市町村、経済団体等地域の多様な主体が構成員である「地域づくり連携会議」において、地域の課題やめざす姿、推進すべき具体的プロジェクトについて議論を積み重ね、平成20年10月、道内6圏域ごとに「地域づくりの方向」をとりまとめた。

これに基づき、各主体が連携・協働し、ハード・ソフトの多様な事業を推進している。



(2) 連携協働地域づくりの推進 ～具体的な連携・協働の実践～

(1)の取組に加え、北海道の各地では、創意工夫による地域の自立を目指した様々な活動が行われている。北海道開発局は、これまで蓄積した知恵・経験・技術等を活かし、こうした地域の活動と連携・協働し、活気があり住みやすい、北海道らしい地域社会の形成に取り組んでいる。

連携協働地域づくり2009の取組事例 ～北浜法面原生花園化“きたはなプロジェクト”～

北海道開発局は、世界自然遺産「知床」へのエントランスとして相応しい景観の創出を道路法面で実現したいという市民の声を受け、平成18年度から、網走市北浜の国道244号の道路法面を提供し、地域に自生する草花を活用した自然植生の法面を形成する取組を支援している。

この取組には東京農業大学やNPOも参画しており、平成19年度には協議会が設立され、市民との連携の輪が広がっている。

平成21年度は、ほ場で2年間育苗した草花の苗を法面に移植する。



国道244号 北浜法面 将来イメージ

地域と連携した
自生植物の植栽
運動へ



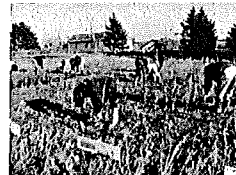
小学校と連携した現地観察会



ほ場の整備



協議会の現地観察会



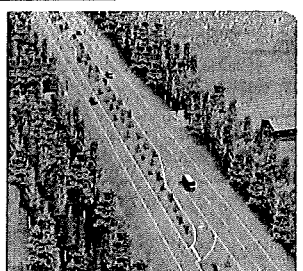
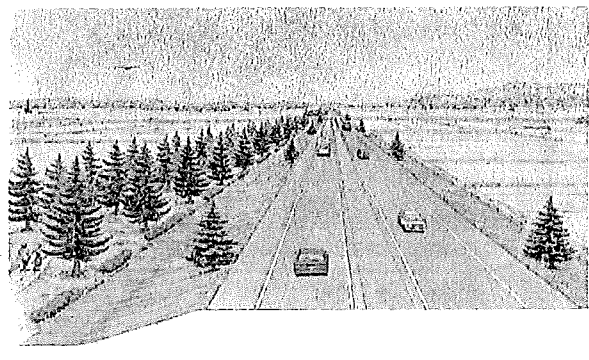
ほ場の草取り

2 新たな北海道イニシアティブ

北海道の優れた資源・特性を活かし、全国画一ではないローカルスタンダード導入による、北海道固有の課題に対する独自の取組（北海道スタンダード）や、我が国経済社会の変化に応じた制度設計のフロンティアとなる、他地域にも共通する課題に対する北海道の特性を活かした先駆的・実験的取組等を積極的に推進する。

(1) 北海道固有の課題に対する独自の取組（北海道スタンダード）



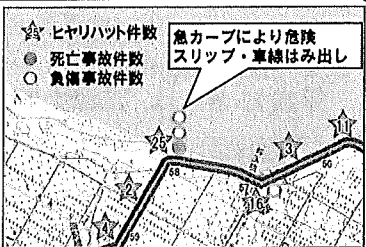
▷ 北海道の地域特性を活かし、安全かつ機能的で、自然環境にも配慮した道路を低コストで整備

<p>一般国道40号更喜苦内防雪、天塩防災、 一般国道44号根室防雪、一般国道238号紋別防雪</p> <p>都市間を結ぶ郊外の幹線道路において、北海道らしい工夫により、冬期の道路安全対策と同時に、定時性や速達性を向上させる整備</p>	<p>自然環境と調和した冬期の道路安全対策の例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 景観に配慮した防雪林 ・ 防雪林管理道路を活用した歩道整備や交差道路集約 ・ 人工構造物を用いない中央分離帯 ・ 視線誘導樹 など
<p>定時性・速達性を向上させる工夫の例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ゆずり車線 ・ 「宗谷ターン」※ <p>※ 交差点を設置せず、中央帯の開口部でUターンする方式とすることで、本線走行性と安全性の向上を図る工夫</p> 	

(2) 他地域にも共通する課題に対する北海道の特性を活かした先駆的・実験的取組

▷ 地域と行政が協働してインフラ整備や利活用に取り組む「協働型インフラ・マネジメント」の展開

知床エリアなどで、当該エリアの路線を地域と協働マネジメントする体制を整備し、継続的な取組を実施するとともに、知床エリアの知見を活かし、他地域において取組を展開。

<p>■ 協働型インフラ・マネジメントの仕組み</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>地域課題や道路に求められる役割・性能について議論</p> </div> <p style="text-align: center;">↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>整備・運用の工夫</p> </div> <p>地域資源を活かしつつ、地域課題の解決や道路の性能を高めるための対策について議論。この際、北海道らしい独自の工夫「北海道スタンダード」も含めて柔軟に検討。</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>整備・運用</p> </div> <p>地域と行政の協働した取組により、多様化する地域のニーズに迅速で機動的に対応していく。</p>	<p>■ 地域課題と取組のイメージ</p> <p>眺望が良いがカーブで危ないと感じることが多い</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>地域のヒヤリハット情報をもとにした交通事故対策</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>眺望ポイントにおける地域と行政が連携した除雪</p>  </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>地域ニーズを踏まえた効率的な道路管理</p>  <p>(融雪水対策と「グレーピング」施工)</p> </div> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>☆ ヒヤリハット件数 ● 死亡事故件数 ○ 負傷事故件数</p> <p>急カーブにより危険スリップ・車線はみ出し</p>  </div>
--	---

(3) 北海道環境イニシアティブの推進

多様な主体との連携・協働により、我が国の環境政策の先駆的・実験的取組としてモデルとなる施策を展開する。

平成 22 年度は、地域づくりや観光地づくりの分野において環境に配慮した取組を推進するとともに、「北海道エコ・コンストラクション・イニシアティブ」の充実を図る。

▷ 地球環境に配慮した活力ある地域づくり

北海道の豊富な自然エネルギーや農山漁村地域におけるバイオマスの利活用等、地域の恵まれた資源を最大限に活かした先駆的取組により、地球環境に配慮した活力ある地域づくりを強化する。

【主な取組】

- ・ 農林水産業等から発生するバイオマスの地域内利用推進（酪農・畑作地域での生分解性素材の利用）
- ・ 環境モデル都市の取組支援（ヤナギ等木質バイオマスの高度利用、住宅への太陽光発電システムの導入促進）

▷ 豊かな自然環境を活かした観光地づくり

北海道の豊かな自然環境を保全・活用し、持続的で魅力ある観光地を形成するため、観光地の環境負荷低減に向けた実験的取組を展開する。

【主な取組】

- ・ 観光地における環境負荷低減の取組推進（「道の駅」等における観光ゴミの回収、国際的にも通用しうる客観評価体系の構築）
- ・ シーニックの森づくり（地域が主体となった植樹活動（カーボンオフセット等）の推進）

▷ 「北海道エコ・コンストラクション・イニシアティブ」の充実

優れた自然環境を有する北海道の社会資本整備に当たり、特に工事段階において、様々な先駆的・実験的な環境対策の充実を図る。

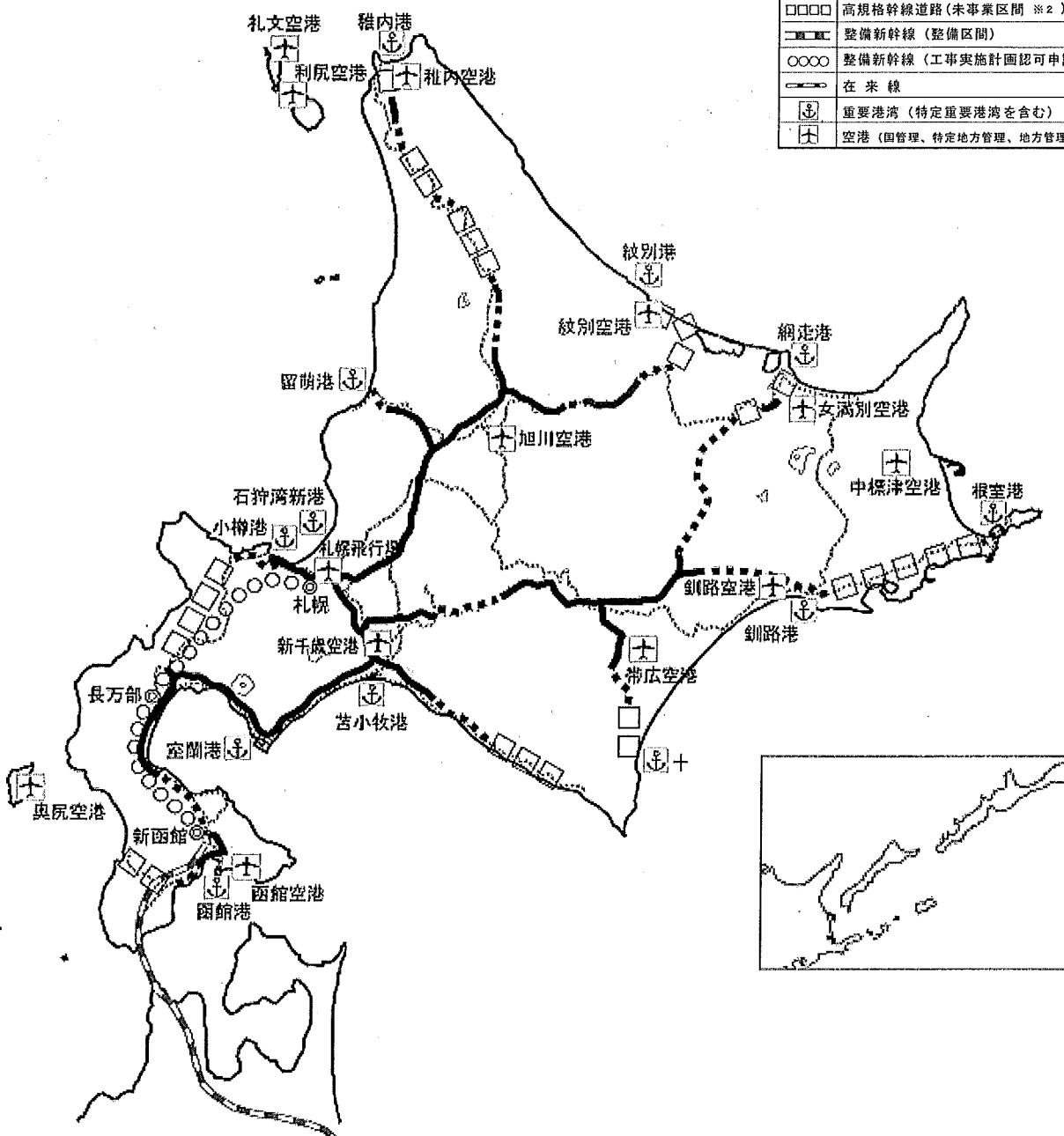
【主な取組】

- ・ 農水産業などの地域産業と建設工事が連携した取組の推進（泥炭の土壌改良材としての有効活用等）
- ・ 地域資源を有効活用するための仕組みの構築（土砂情報の共有）

(参考) 人流・物流ネットワークを支える基幹的な交通基盤の整備

(平成21年末)

凡 例	
	高規格幹線道路(供用区間)
	高規格幹線道路(事業区間 ※1)
	高規格幹線道路(未事業区間 ※2)
	整備新幹線(整備区間)
	整備新幹線(工事実施計画認可申請区間)
	在来線
	重要港湾(特定重要港湾を含む)
	空港(国管理、特定地方管理、地方管理、共用)



※1 高速自動車国道の整備計画区間(新直轄整備区間の抜本的見直し区間を含む)、一般国道の自動車専用道路の事業区間、高速自動車国道に並行する一般国道自動車専用道路の事業区間
 ※2 高速自動車国道の基本計画区間及び予定路線、一般国道の自動車専用道路の計画区間



(この冊子は、再生紙を使用しています。)